

創設 **70** 周年記念事業

21世紀における 持続可能な経済社会の創造に向けて

日本経済学会連合

低エネルギーと高ダイバーシティの調和による持続可能な経営システム
日本経営システム学会 川中孝章（東京大学）…………… 1
山下洋史（明治大学）

持続可能な経済社会とローカリティ研究
経済地理学会 長尾謙吉（専修大学）…………… 9
立見淳哉（大阪市立大学）

低エネルギーと高ダイバーシティの調和による 持続可能な経営システム

日本経営システム学会 川中 孝章（東京大学）
山下 洋史（明治大学）

要 旨

当学会は「経営システム」を研究対象としており、それはヒト、カネ、モノ、情報をはじめとするさまざまな要素により構成されている。このような構成要素をもつ経営システムを稼働させるには、多くのエネルギーが投入され、また、それにより、コストが増大する。そのため、なるべく少ないエネルギーでシステムを稼働できるよう、人間は改善を繰り返してきた。20世紀初頭、T型フォードを大量生産し、自動車を各家庭に普及させた米フォード・モーター社は、標準化、単純化、専門化を基礎とした改善活動により、経営システムの多様性・複雑性を低下させ、企業活動を低エネルギー化し、その効率性を高めた。しかしながら、市場が成熟化すると、消費者のニーズが多様化し、こうした一車種のための大量生産では、それに応えることが難しくなった。反対に、このニーズに対して多品種少量生産で柔軟に対応しようとすると、どうしても経営システムが複雑化して、企業活動に費やされるエネルギーが増大してしまう。本研究では、このような「低エネルギーと高ダイバーシティ」の研究視座と、それらの間に横たわるトレードオフ問題について述べるとともに、シャノン・エントロピーを発展させた数理モデルによりこの問題を記述し、その特徴を説明する。

1. はじめに

当学会が研究対象とする「経営システム」は、さまざまな構成要素が刻一刻と変化する非常に複雑なシステムである（日本経営システム学会編、2011）。すなわち、経営システムを構成する3M+I（Man, Money, Material, Information；ヒト、カネ、モノ、情報）の要素が複雑に影響し合い、それらがダイナミックに変化していくのである。また、上記の各構成要素（3M+I）が、多様なシステムであり、とりわけヒトは頭脳という複雑なシステムを持つ複雑な生体システムであり、そのヒトが集まって組織というさらに複雑な社会システムが形成される（山下・姜・萩原、2020）。

一般に、多様な要素によって構成される経営システムを稼働させるためには、多くのエネルギーが投入される。また、多くのエネルギーを投入するためには、多くのコストが必要となる。そこ

で、なるべく少ないエネルギーでシステムを稼働させることが可能になるよう、人間はさまざまな改善を繰り返してきた。フォード・システムの3S（Standardization, Simplification, Specialization）を基礎としたさまざまな改善により、経営システムの多様性・複雑性を低下させることにより、企業活動を低エネルギー化し、その効率性を高めてきた。そこで、少品種多量生産により、生産や販売をできる限り簡素化することで、低エネルギーの企業活動を展開しようとしてきた。

しかしながら、市場が成熟化するとともに、消費者のニーズが多様化し、上記の少品種多量生産では、こうした多様なニーズに対応することが難しくなってしまった。反対に、市場の多様なニーズに対して多品種少量生産により柔軟に対応しようとすると、どうしても経営システムが複雑化し、企業活動に費やされるエネルギーが増大して

しまう。すなわち、多品種少量生産を展開すると、製品の種類が増加するという意味で高ダイバーシティの状態となって企業活動が複雑化し、逆に少品種多量生産を展開すれば、製品の種類が減少するという意味で低ダイバーシティの状態となって市場の多様なニーズに対応することができなくなってしまうのである。このように、経営システムの低エネルギー化と高ダイバーシティ化の間にはトレードオフの関係が横たわっている。

こうした低エネルギーと高ダイバーシティの研究視座と、それらの間のトレードオフ問題は、上記のような生産管理論における少品種多量生産（低エネルギー）と多品種少量生産（高ダイバーシティ）のみならず、国際経営論におけるグローバル標準化（低エネルギー）とローカル適応化（高ダイバーシティ）や、企業統治論における株主重視（低エネルギー）と多様なステイホルダー重視（高ダイバーシティ）等、経営システムの研究課題を多面的に論じる際の共通した分析枠組みとなりうるのではないと思われる。本研究では、このような「低エネルギーと高ダイバーシティ」の研究視座に基づき、当学会のさまざまな研究課題を体系的に整理するとともに、山下（2010）に基づきダイバーシティの水準をシャノン・エントロピーによって捉え（Shannon, 1948）、低エネルギーと高ダイバーシティの調和問題を定式化する。

2. ベルト・コンベアと3Sによる経営システムの低エネルギー化

米国においてモータリゼーションのムーブメントを生み出した自動車は、T型フォードであろう。T型フォードの登場により、品質が低下することなく自動車の価格が大幅に下がり、T型フォードは驚異的な販売数となった。これにより、米国における自動車の大衆化が進んだのである。こうした自動車の低価格化を可能にした生産システムが、ベルト・コンベアを導入したフォード・システムである。ベルト・コンベアにより運搬作業か

ら作業者を開放するとともに、3Sにより品質を安定化し、作業者の訓練にかかる時間とコストを大幅に少なくした（Hounshell, 1985）。

フォード・システムの3Sは、Standardization（標準化）、Simplification（簡素化）、Specialization（専門化）を意味し、それまで多くの時間とコストをかけて、言い換えればエネルギーをかけて育成した熟練労働者でなければ入ることができなかった自動車の生産ラインに、短時間の訓練だけしか行っていない作業者が入れるようになった。このように、フォード・システムでは、ベルト・コンベアによる運搬作業の低エネルギー化のみならず、作業者の教育訓練や個別作業の低エネルギー化を実現したのである。

さらに、フォード・システムが少品種多量生産（大量生産）により、自動車の生産性を飛躍的に向上させたことは、周知の通りであり、多品種少量生産が求められる時代になるまで、フォード・システムは最も効率がよく生産性の高い生産システムであり続けた。

3. 低エネルギーと高ダイバーシティのトレードオフ

経営システムの多様性（ダイバーシティ）を高めようとする、一般にそのシステムは複雑化するため、システムを稼働させるのに必要なエネルギーが増大してしまう。反対に、経営システムのダイバーシティを低い水準に抑えれば、相対的に小さいエネルギーで経営システムを稼働させることができる。すなわち、低エネルギーと高ダイバーシティの間には、トレードオフの関係が横たわっているのである（明治大学経営品質科学研究所, 2011）。

現在の社会は、多様性が重視され、社会の様々な領域でダイバーシティを高める方向に向かっており（荒金, 2020）、それに伴って高ダイバーシティのシステムを円滑に稼働させるために必要なエネルギーも増大せざるを得ない状況にある。そこで、もし高ダイバーシティの経営システムを低

エネルギーで稼働させることができれば、その企業は高水準の競争優位を獲得することができるはずであるが、上記のように両者（低エネルギーと高ダイバーシティ）はトレードオフの関係にあるため、これらを両立させることは困難であり、両者をうまく調和させることが求められるのである。

4. 「経営システム」研究における低エネルギーの高ダイバーシティの研究視座

ここまで述べてきた「低エネルギーと高ダイバーシティの対比」の研究視座は、生産管理論における少品種多量生産（低エネルギー）と多品種少量生産（高ダイバーシティ）や、国際経営論におけるグローバル標準化（低エネルギー）とローカル適応化（高ダイバーシティ）に象徴されるように、多くの研究領域に対して共通した分析枠組みを与えるのではないと思われる。これまで、筆者らは、こうした対比の枠組みを、「低エネルギーと高エントロピーの対比」として位置づけてきた（山下，2010）。しかしながら、高エントロピーの解釈は、物理学と情報理論では明らかに異なるため、その解釈が統一化されず、あいまいな認識になりがちであった。エントロピーの解釈のみならず、単位も物理学では熱量／絶対温度であるのに対して、情報理論ではbitで、両者は異なっている。

そこで、本研究では山下（2010）の「低エネルギーと高エントロピーの対比」の研究視座を、「低エネルギーと高ダイバーシティの対比」の研究視座へと置き換えることにより、「経営システム」研究における各研究領域に対して、表1の枠組みを提示する。

表1は、生産管理論・国際経営論・企業統治論（コーポレート・ガバナンス論）・情報管理論等、「経営システム」研究における各研究領域に対して、共通した研究視座（低エネルギーと高ダイバーシティの対比）を与え、統一的な観点から両者のトレードオフ問題を捉える分析枠組みを提示している。

一方、筆者らは企業活動の低エネルギー化と高エントロピー化がトレードオフの関係にあることをふまえ、「企業活動における低エネルギー化と高エントロピー化の調和問題フレームワーク」を提示しており（山下，2010）、本研究ではこのフレームワークの「エントロピー」を、表1と同様に「ダイバーシティ」へと置き換えることにより、新たに図1のようなフレームワークを提案する。

図1は、経営システムの低エネルギー化と高ダイバーシティ化の循環性を示している。すなわち、経営システムの効率性を重視して企業活動の低エネルギー化が進行すると、商品・サービスの個性化要求に応えることが困難になってしまうた

表1. 「経営システム」研究における低エネルギーと高ダイバーシティの分析枠組み

研究領域	低エネルギー	高ダイバーシティ
生産管理論	少品種多量生産	多品種少量生産
国際経営論	グローバル標準化	ローカル適応化
企業統治論	株主重視	多様なステークホルダー重視
情報管理論	一元管理	分散管理
情報処理論	バッチ処理	自律分散処理
マーケティング論	製品・サービスの均一化	製品・サービスの個性化・多様化
経営管理論	効率性重視	創造性重視
財務管理論	一括採算管理	事業部別・部門別採算管理
人的資源管理論	統制	権限委譲
経営戦略論	集約化	分散化
政治学・行政学	中央集権化	地方分権化

出典：山下（2010）と山下・姜・萩原（2020）を基に筆者らが作成

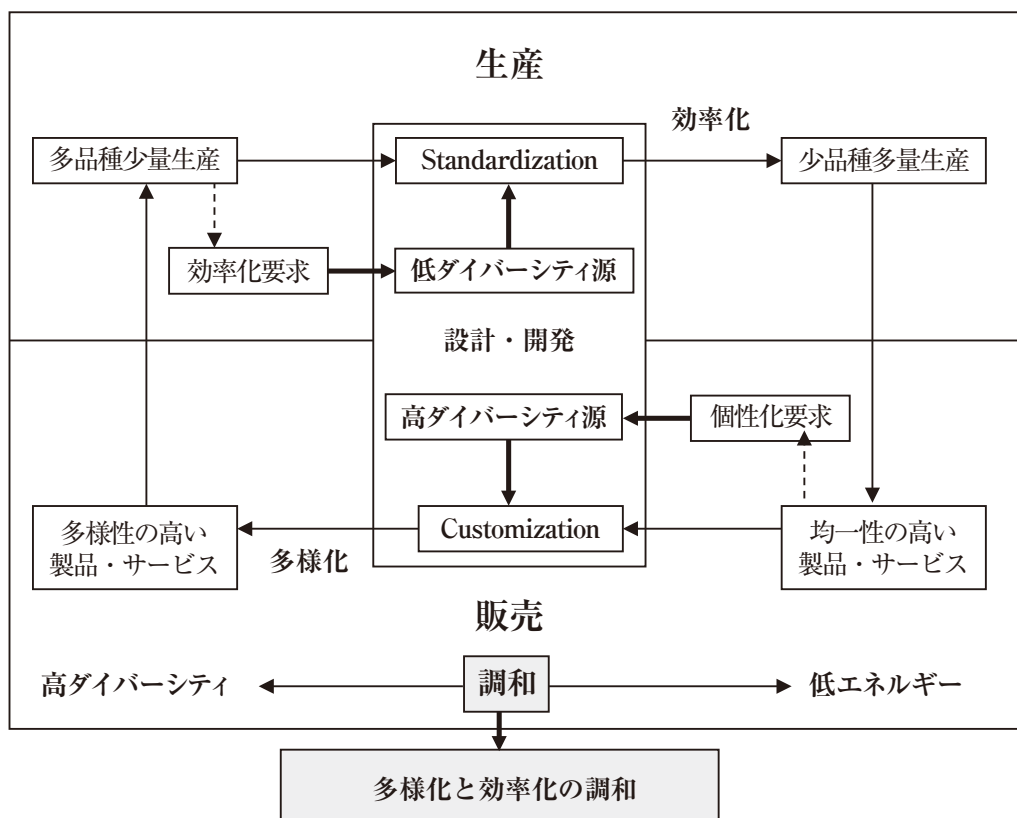


図1．企業活動における低エネルギーと高ダイバーシティの調和问题フレームワーク

出典：山下（2010）を基に筆者らが作成

め、こうした問題点が表面化すると、個性化要求が高ダイバーシティ源となって高ダイバーシティ化の方向に進むようになるが、今度はそれにより効率性が低下してしまい、企業活動の効率化要求が低ダイバーシティ源となって、再び低エネルギー化の方向に進むことになるという循環性である。このような企業活動の低エネルギー化と高ダイバーシティ化の間のトレードオフと、それによる循環性は、これら（低エネルギー化と高ダイバーシティ化）の両立が困難であることを意味する。すなわち、企業活動の低エネルギー化と高ダイバーシティ化の「両立」が理想ではあるが、それは困難なため、企業はさまざまな工夫と改善により、図1の下の小さい四角に示すように、これらの「調和」を図ろうとするのである。このような低エネルギー化と高ダイバーシティ化の典型例が、マスカスタマイゼーション（臼井，2006）であろう。

このように、低エネルギー化と高ダイバーシ

ティ化という相反する課題を、環境の変化に合わせてうまくバランスさせることが、企業活動のサステナビリティを高め、経営システムを持続可能な方向へと導くことになる。すなわち、低エネルギーと高ダイバーシティとの間のトレードオフに対して果敢に挑み、それらを調和させることこそが、持続可能な経営システムの構築を可能にするのである。

5．「多様性重視の画一性」の問題

少品種多量生産による大量生産・大量消費が当然であった時代には、経営システムの多様性よりも企業活動の効率性が優先され、低エネルギーでの生産・販売をめざしてきたが、しだいに消費者の価値観が多様化し、商品・サービスの個性化要求が顕著になると、経営システムも高ダイバーシティ化されるようになった。また、社会に多様性重視の考え方が浸透していくことで、ダイバーシティ・マネジメントが注目されるようになり、社

会全体も高ダイバーシティ化の方向へと向かうようになった（山下・萩原，2018）。

しかしながら、こうした高ダイバーシティ化の流れは、どうしても低エネルギーの企業活動を困難にするため、多様性重視と効率性軽視というアンバランスを生じさせてしまう傾向がある。すなわち、多様性ばかりが重視され、統一性・一元性や、そこから生み出される効率性が軽視されがちになっているのである。これを、筆者らは「多様性重視の画一性」として位置づけており（山下・萩原，2018）、基本的には多様性を重視する姿勢（高ダイバーシティ化の姿勢）を尊重すべきであるが、そのみに画一化すべきではないとする考え方である。すなわち、「多様性重視の画一性」は、あまりにも多様性を重視しすぎるがゆえに、経営システム全体の効率性を低下させてしまうのである。これは、低エネルギーと高ダイバーシティとの間の「調和」がなされていないことを意味する。そこで、ダイバーシティを重視しながらも、そのみに偏るのではなく、常にシステムの効率性との間の「調和」を図っていくべきなのである。

6. 低エネルギーと高ダイバーシティの調和問題

本研究では、低エネルギーと高ダイバーシティの調和問題を定性的に論じてきたが、ここではこの問題を定式化して定量的に扱うことを試みる。その際、「エネルギー」は(1)式の平均エネルギー E によって捉えれば良いが、「ダイバーシティ」をどのように捉えるかが課題となる。ダイバーシティは、システムを構成する要素数 n が大きいほど、またそれらの要素の選択確率 p_i （あるいは配分比率）が $1/n$ に近いほど大きいと考えるのが自然であるため、山下（2010）のモデルと同様に、これ（ダイバーシティ）を(2)式のシャノン・エントロピー S によって捉えることにする。ただし、経営システムを構成する要素に必要なエネルギーを e_i で表すことにする。

$$E = \sum_{i=1}^n p_i \cdot e_i \quad (1)$$

$$S = - \sum_{i=1}^n p_i \cdot \log p_i \quad (2)$$

このように、エネルギーとダイバーシティの水準を、それぞれ平均エネルギーとシャノン・エントロピーで捉えれば、両者の調和問題は、国沢（1975）や深尾（1987）と同様のエントロピー・アプローチに従って定式化し、それらの解（選択確率 p_i ）を導くことができる。

そこで、本研究では以下のように、2つの立場からエネルギー（平均エネルギー）とダイバーシティ（シャノン・エントロピー）の調和問題を定式化していくことにする。そのうちの1つが、一因子情報路モデル（国沢，1975）と同様、シャノン・エントロピー S ／平均エネルギー E を最大化する p_i を推定するモデル（Model-A）であり、もう1つは深尾（1987）と同様、平均エネルギー E を一定にしたもとでシャノン・エントロピー S を最大化する p_i を推定するモデル（Model-B）である。このようなエントロピー・アプローチは、多くの分野で応用されており、様々な事例が発表されている（Kurihara, Kawanaka & Yamashita, 2019; Kawanaka, Rokugawa & Yamashita, 2018; 栗田治, 2013）。

6.1 シャノン・エントロピー／平均エネルギーの最大化モデル（Model-A）

ここでは、国沢（1975）の一因子情報路モデルにおける平均特性値を、平均エネルギー E として位置づけることにより、エネルギーとダイバーシティの調和問題を、ラグランジュの未定乗数法により(3)式のように定式化する。ただし、 λ はラグランジュ乗数である。

$$\Phi = S/E + \lambda \left(\sum_{i=1}^n p_i - 1 \right) = - \sum_{i=1}^n p_i \cdot \log p_i / \sum_{i=1}^n p_i \cdot e_i + \lambda \left(\sum_{i=1}^n p_i - 1 \right) \rightarrow \max \quad (3)$$

そこで、(3)式の Φ を最大化する選択確率 p_i を導くべく、 Φ を p_i で偏微分して0とおく。

$$\delta\Phi/\delta p_i = (S' \cdot E - S \cdot E')/E^2 + \lambda = 0$$

$$\{(-\log p_i - 1)E - S \cdot e_i\}/E^2 + \lambda = 0 \quad (4)$$

(4)式は、構成要素 i ごとに n 本得られるので、それぞれの式に p_i をかけ、 i について足し込むと、

$$\{(S - 1) \cdot E - S \cdot E\}/E^2 + \lambda = -1/E + \lambda = 0 \quad (5)$$

となり、これより、

$$\lambda = 1/E \quad (6)$$

が得られる。この(6)式を(4)式の λ に代入すると、

$$\{(-\log p_i - 1)E - S \cdot e_i\}/E^2 + E = 0 \quad (7)$$

となり、(7)式を整理すると、

$$\log p_i = -S \cdot e_i/E \quad (8)$$

となる。ここで、 $Q = \exp(-S/E)$ とおくと、選択確率 p_i は下記のように簡単な式に変換される。

$$p_i = Q^{e_i} \quad (9)$$

(9)式において、 Q は未知であるが、(9)式の和が1であることを利用して Q の値を数値的に求め、それを(9)式に代入することにより、選択確率 p_i の値を推定することができる。

例えば、経営システムの構成要素数 n が10で、各構成要素 i に費やされるエネルギー e_i が、1.0, 1.2, 1.4, ..., 2.8であれば、シャノン・エントロピー／平均エネルギーを最大化する各構成要素 i の選択確率 p_i （あるいは配分比率）は、表2のようになる。

表2の結果を見ると、経営システムの構成要素 i に費やされるエネルギー e_i が小さいほど、選択確率 p_i が大きくなることがわかる。これは、定式化の方針から考えて当然の結果であるが、 e_i の変化よりも p_i の変化の方が大きいことは注目すべ

き点である。例えば、 e_1 は e_{10} に対して1/2.8倍であるが、 p_1 は p_{10} の11.66倍であり、選択確率 p_i はエネルギー e_i の違いを、より大きく差別化している。こうした特徴は、経営システム全体のエネルギー（平均エネルギー）をできる限り小さくしながら、エネルギーの大きい要素の p_i を0とはせず、ある程度は維持すること（ダイバーシティ）を示しており、現実 に即した特徴であろう。すなわち、構成要素の多様性をある程度は維持したも

6.2 平均エネルギー一定のもとでのシャノン・エントロピー最大化モデル (Model-B)

上では、一因子情報路モデル（国沢，1975）に従って、なるべく平均エネルギーを小さく、かつなるべくシャノン・エントロピーを大きくするような選択確率 p_i を推定するモデル（Model-A）を提示したが、予め目標となる平均エネルギーの水準が与えられているという問題設定も考えられる。その場合、深尾（1987）の定式化と同様、平均エネルギーが C で一定のもとで、シャノン・エントロピーを最大化するような選択確率 p_i を推定するモデルとなる。

そこで、上記の方針に従って、この問題を定式化すると、(10)式ようになる。ただし、 λ と μ はラグランジュ乗数である。

$$\varphi = -\sum_{i=1}^n p_i \cdot \log p_i + \lambda \left(\sum_{i=1}^n p_i \cdot e_i - C \right) + \mu \left(\sum_{i=1}^n p_i - 1 \right) \rightarrow \max \quad (10)$$

表2. シャノン・エントロピー／平均エネルギーを最大化する選択確率 p_i の推定値

構成要素 i	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
エネルギー e_i	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	—
選択確率 p_i	0.256	0.194	0.148	0.113	0.086	0.065	0.05	0.038	0.029	0.022	1.000000
p_i/p_{10}	11.66	8.875	6.755	5.142	3.914	2.979	2.268	1.726	1.314	1	—

ここで、(10)式の φ を p_i で偏微分して0とおくと、(11)式となる。

$$\delta\varphi/\delta p_i = -\log p_i - 1 + \lambda \cdot e_i + \mu = 0 \quad (11)$$

これより、選択確率 p_i は、

$$p_i = \exp(-1 + \lambda \cdot e_i + \mu) \quad (12)$$

となる。ここで、 $p_i (= 1)$ の総和で両辺を割ると、右辺の -1 と μ が消去される。

$$p_i = \exp(\lambda \cdot e_i) / \sum_{k=1}^n \exp(\lambda \cdot e_k) \quad (13)$$

次に、 $\exp(\lambda) = R$ とおくと、

$$p_i = R^{e_i} / \sum_{k=1}^n R^{e_k} \quad (14)$$

となり、両辺に p_i をかけ、 i について足し込むと、

$$\sum_{i=1}^n p_i \cdot e_i = \sum_{i=1}^n e_i \cdot R^{e_i} / \sum_{k=1}^n R^{e_k} \quad (15)$$

となる。(15)式の左辺は、平均エネルギー C であるため、

$$\sum_{i=1}^n R^{e_i} \cdot C = \sum_{i=1}^n e_i \cdot R^{e_i} \quad (16)$$

となり、右辺を左辺に移項して -1 をかければ、(17)式が得られる。

$$\sum_{i=1}^n (e_i - C) \cdot R^{e_i} = 0 \quad (17)$$

そこで、(17)式を満たす R を数値的に求め、それを(14)式に代入することにより、平均エネルギーを一定の水準 E に保ったもとで、シャノン・エントロピー S （ダイバーシティ水準の代理指標）を最大化する選択確率 p_i の解が得られる。

このモデル（Model-B）は、平均エネルギー C の水準によって p_i の解が異なるところにModel-Aとの違いがある。そこで、経営システムを構成す

る要素に必要なエネルギー e_i が、表2と同様の値とし、平均エネルギー C 数値例として、 $C=1.2, 1.5, 2.0, 2.5$ を設定すると、選択確率 p_i は表3のようになった。

表3の結果を見ると、平均エネルギー C が大きいほど、多くのエネルギーが必要な構成要素の選択確率 p_i が大きくなっており、これは平均エネルギーの制約に適合した結果であろう。ただし、シャノン・エントロピー S を最大化する選択確率 p_i を推定しているため、すべての構成要素に対して選択確率 p_i が配分されている。例えば、 $C=1.2$ のとき、 $i=2$ の要素（ $e_2=1.2$ ）の選択確率 p_2 が1になるのではなく、 $p_1 \sim p_{10}$ のすべてに選択確率が配分されている。とりわけ、必要エネルギーが1.2の構成要素（ $i=2$ ）に対する選択確率 $p_2 (=0.2503)$ よりも、必要エネルギーが1.0の構成要素（ $i=1$ ）に対する選択確率 $p_1 (=0.4980)$ の方が大きくなっていることは、注目すべき結果である。これは、シャノン・エントロピー S （ダイバーシティ）を大きくしながら、平均エネルギー C を1.2にするようバランスをとるようにしたことによる結果である。すなわち、必要エネルギーが1.2よりも大きい構成要素は $i=2 \sim 10$ の7つあるのに対して、必要エネルギーが1.2よりも小さい構成要素は $i=1$ の1つだけであり、こうした偏りの中で平均エネルギー C を1.2にするためには、必然的に $i=1$ の構成要素に対する選択確率 p_i を大きくすることになるのである。

以上のような本研究のModel-AとModel-Bの分析結果から、現実在即した選択確率 p_i の推定値が得られ、現実の複雑な経営システムを平均エネ

表3. 平均エネルギーが一定のもとでのシャノン・エントロピーを最大化する選択確率 p_i の推定値

構成要素 i	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
エネルギー e_i	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.4	2.6	2.8	—
$C=1.2$	0.4980	0.2503	0.1258	0.0632	0.0318	0.0160	0.0080	0.0040	0.0020	0.0010	1
$C=1.5$	0.2543	0.1939	0.1479	0.1128	0.0860	0.0656	0.0500	0.0382	0.0291	0.0222	1
$C=2.0$	0.0748	0.0796	0.0846	0.0899	0.0955	0.1015	0.1079	0.1147	0.1219	0.1296	1
$C=2.5$	0.0047	0.0076	0.0125	0.0205	0.0335	0.0547	0.0895	0.1463	0.2393	0.3914	1

ルギーとシャノン・エントロピーのみで捉えたモデルではあるが、Model-AとModel-Bの妥当性を確認することができる。

7. おわりに

本研究では、経営システムの効率性と多様性の間に生じるトレードオフの問題に注目し、「経営システム」研究のさまざまな課題を、低エネルギーと高ダイバーシティの研究視座によって対比させることにより、これらのトレードオフ問題を整理した。その上で、経営システムの効率性を「平均エネルギーによって、また多様性（ダイバーシティ）をシャノン・エントロピーによって捉え、これらの調和問題を定式化した2つのモデルを提示した。そのうちの1つ（Model-A）がシャノン・エントロピー／平均エネルギーを最大化する選択確率（あるいは配分比率）を推定するモデルであり、もう1つ（Model-B）は平均エネルギーを一定にしたもとでシャノン・エントロピーを最大化する選択確率を推定するモデルである。

さらに、上記の2つのモデルに対して、簡単な数値例を設定し、選択確率を推定したところ、現実 に即した結果が得られた。ただし、これらのモデルは、平均エネルギーとシャノン・エントロピーのみで、経営システムの効率性と多様性（ダイバーシティ）を捉えているが、現実の経営システムは非常に複雑であるため、本研究の提案モデルを基礎として、複雑な現実の問題に少しずつでも接近させていきたい。

【参考文献】

- 荒金雅子 (2020). 『ダイバーシティ & インクルージョン経営』日本規格協会.
- 深尾毅 (1987). 『分散システム論』昭晃社.
- Hounshell, David A. (1985). *From the American System to Mass Production, 1800-1932: The Development of Manufacturing Technology in the United States*, Johns Hopkins University Press. 邦訳：和田一夫・藤原道夫・金井光太郎訳 (1998). 『アメリカン・システムから大量生産へ 1800-1932』名古屋大学出版会.
- Kawanaka, Takaaki., Rokugawa, Shuichi. & Yamashita, Hiroshi (2018). 'Information Sharing and Security for

a Memory Channel Communication Network,' *Industrial Engineering & Management Systems*, 17(3), 444-453

- 国沢清典 (1975). 『エントロピー・モデル』日科技連.
- Kurihara, Tsuyoshi., Kawanaka, Takaaki. & Yamashita, Hiroshi (2019). 'Dual Approach to the Harmonized Model between Inventory Reduction and Heijunka (Production Leveling) based on the Minimum Average-energy Principle,' *International Journal of Industrial Engineering and Operations Management*, 1 (2), 138-153
- 栗田治 (2013). 『都市と地域の数理モデル』共立出版.
- 明治大学経営品質科学研究所編 (2011). 『経営品質科学の研究』中央経済社.
- 日本経営システム学会編 (2011). 『経営システム学への招待』日本評論社.
- Shannon, C. E. (1948). 'A mathematical theory of communication,' *The Bell System Technical Journal*, 27(3), 379-423, 27(4), 623-656.
- 白井哲也 (2006). 『戦略的マス・カスタマイゼーション研究』文眞堂.
- 山下洋史 (2010). 「企業活動における低エネルギーと高エントロピーの調和モデル」『明大商学論叢』92-3, 17-30.
- 山下洋史・姜依凡・萩原統宏 (2020). 「「経営システム」研究における低エネルギーと高エントロピーの研究視座」『第64回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集』134-137.

【執筆者紹介】

川中孝章（かわなか たかあき）

1962年生、博士（工学）。松下電器産業（現パナソニック）、ネットワークシステムズ、東京大学講師などを経て、現在、東京大学大学院工学系研究科准教授。著書に『スマート・シンクロナイズーション』（同文館出版）、『経営品質科学の研究』（中央経済社）（共著）など。

山下洋史（やました ひろし）

1957年生、博士（工学）、博士（商学）。精工舎、山梨学院短期大学専任講師、山梨学院大学助教授、明治大学助教授などを経て、現在、明治大学商学部教授。著書に『人的資源管理の理論と実際』（東京経済情報出版）、『人事情報管理のための評価傾向分析モデル』（経林書房）、『情報・知識共有を基礎としたマネジメント・モデル』（東京経済情報出版）など。

持続可能な経済社会とローカリティ研究

経済地理学会 長尾 謙吉 (専修大学)

立見 淳哉 (大阪市立大学)

要 旨

本稿では、持続可能な経済社会の創造に向けて、ポピュラーなスローガン「グローバルに考え、ローカルに行動する」が掲げる問題意識に加えて、「ローカルに考える」重要性を明らかにするとともに、市場経済への信奉やその対極の否定という方向性ではなく、経済活動と生活の営みを捉えるために「多様な経済」や社会連帯経済という視点の導入を提起する。

ローカルは、特殊で非-理論的で「時代遅れ」と考えられがちである。他方では、ローカル志向の高まりが注目を浴びつつあるが、それらの言説にはローカルな閉鎖性やロマン化という旧来からの問題性も想起される。

日常生活の舞台となるローカルな地理的スケールと特殊性をはらむローカリティを探究することは、経済学にとって特殊性や多様性を理解する窓口を用意することになる。本稿では、グローバルからローカルへという一方向的な思考を脱するとともに、ローカルスケールで見えてくるものを通して「経済」の捉え方と人間の営みを見直し、市場や再分配とともに社会連帯経済を含めて経済行動の多元性を認識することによって、持続可能な経済社会への展望を開く。

1. はじめに

日本経済学会連合において経済地理学会が果たす役割は、「経済活動を空間的側面や地域性から明らかにし、問題解決に寄与する」(伊藤・小田・加藤, 2020, p.i) ことである。経済学では空間の広がりや距離が存在しない「一点世界」を(暗黙の)前提とした仕事が多く、地理的現実や地域の諸課題への関心が低い。都市や地域を研究対象とした場合でも、国や地球を単位とした大きな経済構造や社会構造の反映として地域を捉えがちである。「一点世界」や「反映論」的な視角が強い経済学や「所変われば品変わる」的な地理学の旧来的な思考回路から脱して、「結果」としての地理的現実を詳細に分析や記述するだけではない経済地理学の深化が必要になっている(長尾, 2013)。

「反映論」的な視角からは、国民経済というマクロ経済の地理的反映として地域経済を把握する。グローバル化が顕著になってきたもとでは、

グローバル決定論的観点からローカルな事象を従属変数かのように捉えがちである。こうした一方向的な研究視角からは、ローカルな地域の経済社会や人間社会が構築し土地に固着した建造環境からの「反作用」についての考察が軽んじられる(水岡, 2002)。「反作用」を含む社会と空間の弁証法的関係にまで問題意識を持つことは、日本の経済地理学会においてまだまだ「異端」的色彩が濃い。「異端」的な問題意識からみれば、ローカルなスケールの研究は、その局所的な次元に止まらず国家や地球というより大きな空間スケールにおける経済社会の行方を考えるにも重要性を持つ。本稿は、持続可能な経済社会について考えるにあたりローカルな研究の重要性を説くものである。

さて、日本経済学会連合による本企画のテーマとなっている持続可能性は今日最もホットなトピックとなっている。「持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals)」のロゴやピンを

かなりの頻度で見かけるようになったが、日本社会でよくある流行への追随のようにも映る。民間企業にとってはビジネスチャンス、研究者や大学にとっては資金獲得のチャンスなのかもしれない。「大衆のアヘン」（斎藤，2020，p. 4）という表現について、なるほどと感心する人も多いであろう。

経済学の仕事が、「経済学は共通善に尽くし、世界をより良くすることをめざす。この目的を達成するために全体の利益を高めるような制度や政策を示すこと（ティロール，2018，p. 21）」であるならば、持続可能性は一つの重要テーマと位置づけられよう。SDGsに限らず、持続可能性は多面的に検討する必要がある、取組みの志向性も様々である。

フランスでは、セルジュ・ラトゥーシュの「脱成長（décroissance）」（ラトゥーシュ，2020）をはじめ様々に「市場に対する不信感が広がっている（ティロール，2018，p. 12）」。「市場経済への全幅の信頼か反抗・無視という両極端な立場ではなく、両極の危うさを認識しつつ本稿では生活の場であるローカルなスケールでの経済の営みの捉え方を考える視点を提供する。「グローバルに考え、ローカルに行動する」というスローガンはポピュラーとなっているが、「ローカルに考える」ことの大切さを忘れていたのではなかろうか。

以下、第2章ではなぜグローバル化のもとでローカリティを考えることが重要なのかを述べる。ローカルなスケールでの経済の成り立ちを再認識する視点として第3章では「多様な経済」論、第4章では社会連帯経済とビヤン・コマン（共通善／共通財）について紹介し検討する。むすびとなる第5章では、持続可能な経済社会への展望を述べる。

2. ローカリティへの視座

国や地球という単位や規模と比較して、ローカルをどのように把握すればよいのか。ローカルを国や国境を越える空間の広がりで捉えることもあ

るが、日常的な生活の空間スケールで捉えることが多い。経済地理学では通勤・通学、購買、サービス利用をはじめとする日常的な行為の空間スケールでの把握を試みる場合が多い。他方で、地方財政論や財政学出自の地域経済論では基礎自治体や都道府県をベースとして「境界を所与とする」研究が多い。経済地理学では、空間スケールの重層性を意識しつつも、日常生活を軸に一定のまとまりが観察される範囲への着眼がある。

ローカリティは、自治体領域をはじめとした局地的な空間スケールを意味する場合と空間的差異にもとづく特性を含めた意味で用いる場合がある（Cooke, 1989；クック，1995；Harloe, Pickvance & Urry, 1990）。多くの人々にとっての日常生活は基本的に局所的である。生活や経済活動のリアリティの主たるスケールとなり、行為者同士の近接性や制度の領域性の影響も受け、特性や独自性が保持・強化され経済・社会関係に影響を及ぼす（水岡，2002）。グローバル化は同質性のみを導くものではない。

日本では、ローカルというと、「古臭い」とか「田舎臭い」というイメージを持つ人もいる。国鉄（日本国有鉄道）時代からの「ローカル線」に抱かれるイメージとの増幅もある。それに類似した視線が研究にもあり、ローカルというと「些細な」「特殊な」ケースの研究とみなしがちである。ローカルへの研究者のまなざしを問題視したのは、ドリーン・マッシーである。マッシーは、ジェンダーや多様性に関心を払いながら経済地理学や空間論で影響力ある研究を展開してきた。日本語にも翻訳されている『空間的分業（Spatial divisions of labour）』において、彼女は以下のように述べている。

「一般的なるもの」と「特殊なるもの」、グローバルなものとローカルなこと（この関係は一般と特殊のそれと同じではない。しかし、しばしばそのように誤解されている）の関係や、特殊性、多様性、さらに条件依存性

(contingency) への注目といった私の関心を喚起してきた (マッシー, 2000, p.4)。

彼女は、グローバルを普遍的と考え、ローカルを経験的で非－理論的で特殊な対象にすぎないという見方を批判する (マッシー, 2014)。「社会科学の女王」である経済学を中心に社会科学は、ローカルな次元を軽視し後景に追いやる傾向が強かった。

ローカリティという言葉が「新たに活性化された概念」(クック, 1995, p. xviii) として学界や政策サークルで注目を浴びるようになったのは、1980年代のイギリスにおけるローカリティ研究を契機としている (大城・荒山・丹羽・長尾, 1993)。1980年代半ばイギリスの経済・社会調査委員会 (Economic and Social Research Council) 主催での調査「英国における都市・地域システムの変容」のもと、マッシーやフィリップ・クックをはじめとする経済地理学者や関連分野の研究者が7か所の事例調査から「イギリスにおける経済再編が、ローカリティにどのような衝撃をあたえ、ローカリティはそれにどのように反応し、またそれがおよぼす利益と不利益とに、どのように対応したか」(クック, 1995, p. vii) 調査に取り組んだ。

ローカリティ研究は、「グローバルな諸力がローカルな地域の特徴とどのように相互作用しているのか調査」し、「ローカルな能力の要素は、(経済体制の再編成の) 影響にたいして必ずしも受動的なものではなく、影響を受ける以前から作用しているものであるが、どのローカリティにとっても同じようにあるというわけではない」ことを明らかにした (クック, 1995, p. 152)。

ローカリティ研究は、より大きな地理的スケールからの宿命や運を受け取るかのような一方向的な研究を批判する。ローカリティは、大きなプロセスの単純な「反映」ではなく、また単に場所やコミュニティというわけでもない。ローカリティは、空間における多様な個人、集団、社会的関係者の集積からくる社会的なエネルギーとエージェン

シーの集合である。それゆえ、受動的でも残余でもない (Cooke, 1989, p. 296)。ローカリティを意識した研究では、都市・地域を所与の容器としてその中の事象を分析するのではなく、容器それ自体が経済社会における諸活動の反映として形成もしくは構築されるという立場をとり、事例を注意深く分析するとともに理論を再武装する必要がある (北野, 2011)。

グローバルに対抗してローカルなものに期待を寄せる視線にも、ローカリティ研究は批判の目を向ける。ローカルに期待する(熱)視線は、ローカルな社会の閉鎖性を等閑視したりローカルな事象をロマン化する危険性を孕むからである (水岡, 2002; 立見・長尾, 2013; マッシー, 2014)。グローバルとローカルを二項対立的視点からのみ捉えたり、旧来的な内発的発展論がこだわる善い「内」と悪い「外」との二分法には疑問を投げかけている (アミン, 2008; マッシー, 2014; 長尾, 2020)。

空間スケールの面からローカルなスケールに研究の焦点をしぼると、見えてくる経済社会の姿であろう。たまたま放映中のNHKによる連続テレビ小説『カムカムエヴリバディ』における劇中時代劇でのセリフ「暗闇でしか見えぬものがある。暗闇でしか聴こえぬ歌がある。」に倣うわけではないが、「ローカルでしか見えぬものがある」かもしれない。第3章と第4章で取り上げる「多様な経済」論と社会連帯経済は、ローカルで「見えないもの」を見える化する着想を持つものである。

3. 「多様な経済」論と氷山モデル

賃労働や企業による市場向け生産など市場経済と経済指標を通して「見えるもの」に限定せず、経済を広範に捉えようとするアプローチとして「多様な経済 (diverse economies)」論がある。第1図に示すように、「見えるもの」は実のところ「氷山の一角」であり、経済に関わる実践は水面下にかなり隠れており、そうした実践に多くの人々が多くの時間を使って営んでいる。

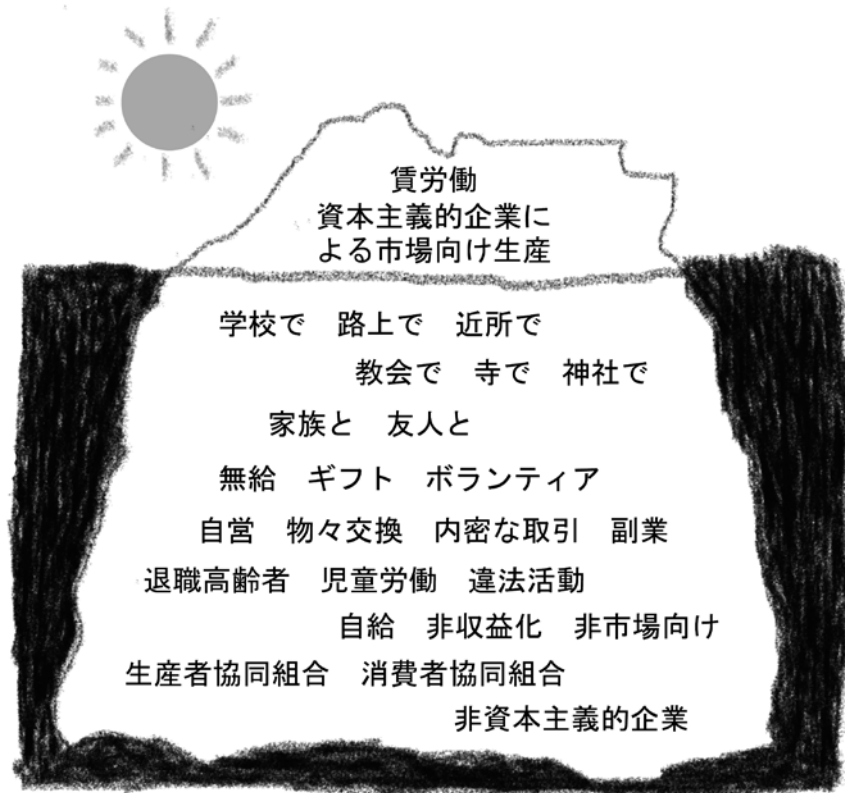


図1 「多様な経済」論が図示する氷山

出典：Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013, p. 11) を一部修正し作成。

第1図に示した水面下には、家族でのやり取りや近所、同僚、友人での「おすそわけ」という互酬的な行為、教会や寺社を核としたチャリティや様々なボランティア活動、路上や机の下でのやり取りという市場や公的統計には出てこない活動、労働力を提供し雇われるという形態ではない自営業、市場向けではない生産活動、協同組合の活動などが含まれている。

漁港と魚市場に聞き取り調査に出かけた時やドキュメント番組の視聴を通して、「市場に出せない」魚介類が漁家の食卓に上がり、また「おすそわけ」で近所や知人に配られていることを見聞したことがある人は多いのではなかろうか。人間の営みを支える経済は、「匿名」での市場の世界に限られない。地球や国を単位とした経済を考えると、計測可能な「見えるもの」に限定して議論を進めがちである。代表的な指標である国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）については、それを「当たり前」と考えずに捉え直そうとする試みが既に展開されつつある（坂井，2017；ステイ

グリッツ・フィトゥシ・デュラン，2020など）。「多様な経済」論は、あらたな指標の提案を目指しているわけではなく、「氷山の一角」の観察と理論化で思考が停止することを問題視している。水面下を視界に入れ「多様な経済」を評価し実践へとつなげるという問題意識を持っている。

「多様な経済」論の中心的論者であるギブソン・グラハム（J.K. Gibson-Graham）は、ウェスタン・シドニー大学教授のキャサリン・ギブソンとマサチューセッツ大学教授であったジュリー・グラハム2人のジェンダー政治経済学者／経済地理学者のペンネームである。「多様な経済」論は英語圏の経済地理学において一潮流となりつつあり（山本，2017）、関連著作がラテン系言語（フランス語やスペイン語）やアジアの言語（中国語やコリア語）にも翻訳され世界的に広まりつつある。2010年代後半から、日本の経済地理学においても議論されるようになった（山本，2017；久木元，2019；中澤，2020a，2020b；杉山，2020など）。

経済地理学は地理的多様性や地域格差に多大な

関心を寄せるが、「氷山の一角」である「資本主義的企業における、賃金労働による市場向け生産」だけを視野に入れると、ローカルな文脈や実態を見誤る危険性がある。たとえ賃労働に就業する場合であっても、就業に至る過程は国や地域のスケールにおいて公的な制度や慣行による差異があり、給与、労働力率、失業率、有効求人倍率などの数値だけを分析すればよいものではなく、水面上と水面下ともに視野に入れ探究する必要がある。「氷山モデル」の視点は、途上国におけるインフォーマル経済研究との接点も持ち得よう。

ギブソン・グラハムは「多様な経済」の具体例をマトリックスにして例示している。日本でこれまで紹介されてきたのは、いずれも保育をめぐる「多様な経済」である（山本, 2017; 久木元, 2019; 中澤, 2020a）。保育をめぐる活動は、「福祉の公的供給の縮小と民間活用・規制緩和による選択肢の拡大、利用者による直接契約制の導入はフォーマルなサービス供給多様化を促進させるが、その選択可能性や結果としてのケア労働の私事化は、

世帯間・地域間での差異を生じさせるため」（久木元, 2019, p. 263）であり、「地域における福祉の実現と持続可能性を視野に入れるならば、『氷山の下部』を含んだ研究枠組みが必要となる」（久木元, 2019, p. 260）のである。「多様な経済」の枠組みは、『伝統的な家庭での保育』と『商業ベースの保育事業』という選択肢に収まらない『保育の経済』が観察者だけでなく、生活者自身にも見えてくるし、また今後の保育のあり方を考える上での重要な出発点となるだろう」（山本, 2017, p. 63）という理由がある。

保育を例としたアプローチは興味深い論点であり、われわれも大阪市立大学の学内保育園運営について生活者自身として考える機会があり、大学法人との折衝も幾度か経験した。ただし、経済を問い直す試みについて話題とする場合に、多くの経済学者や政策担当者からは福祉サービスや協同組合の枠に限定されるのではないかという先入観を持たれがちである。そこで、ここではファッションをめぐる「多様な経済」を紹介したい。

表1 ファッションの「多様な経済」におけるアクターとアクション

労働	企業	取引	資産	金融
賃金 ・ コスタリカにおける衣服産業の低賃金労働者 ・ 香港における衣服商のサラリー給の販売マネージャー	資本主義 ・ 東南アジアに展開する大規模な衣服製造業者 ・ 10人のスタッフを雇用するロンドンの小規模な衣服商	市場 ・ アメリカ合衆国のショッピングセンターなどに展開する小売店舗 ・ アメリカ合衆国に基盤を置く既製服ラベルの国際的な通信販売・オンライン販売	私有 ・ バリのファッション・メゾンの商標ラベルとデザイン	主流の市場 ・ カナダの衣服チェーンがアメリカ合衆国に進出するための銀行ローン
代替的支払 ・ ニュージーランドにおける自営ファッションデザイナー ・ ホンジュラスにおける家庭を基盤にした出来高給の労働者	代替的資本主義 ・ 除草剤や害虫駆除薬を用いないオーガニック綿会社 ・ 職人シェアホルダーとなっている非営利企業	代替的市場 ・ チャリティーにより運営される中古販売店 ・ 個人によるオンライン販売 ・ タンザニアにおける中古衣料市場	代替的私有 ・ 家庭における兄弟姉妹での衣服のシェア	代替的市場 ・ バングラデシュの女性がミシンを購入するためのマイクロファイナンスによるローン
無給 ・ 自身や家族のために衣服を繕う世帯主 ・ 衣装ダンス整理を互いに手伝い合う友人	非資本主義 ・ アルゼンチンにおける機械工の協同組合	非市場 ・ 友人の出産祝いにベビー服を贈る両親 ・ 地震災害地域で活動する国際的なチャリティーに冬服を寄贈する家族	オープン・アクセス ・ 様々なファッションがどのように見えるかを記述するオンラインブログ	非市場 ・ 小規模なファッション・ビジネスを始めるための家族からのローン

出典：Gibson-Graham, Cameron and Healy (2013, p. 14) を一部修正し作成。

『あなたのTシャツはどこから来たのか?』において、ピエトラ・リボリは教科書的な市場メカニズムが働いているのは限られた場面であることを描いた(リボリ, 2006)。ファッションをめぐる経済活動においても、第1表から、水面下に隠れている代替的市場や非市場が一定の役割を果たしていることを理解できるのではなかろうか。なお、「多様な経済」としてもともと労働、企業(事業)形態、取引について例示してきたが、第1表に示すように後には資産や金融を取り込み拡張している(Gibson-Graham, Cameron & Healy, 2013, pp. 10-15)。

「多様な経済」論は実践的な知の形成を重視しており、コミュニティ経済(community economies)がその鍵となっている。コミュニティ経済というと、一般的には血縁や地縁に基づく何らかのコミュニティをベースとした経済や経済循環が想定される。ギブソン・グラハムの提起するコミュニティ経済において、コミュニティは前提ではなく結果としてのものであり、政治的かつ倫理的な議論や実践から現出する(山本, 2017, pp. 65-66)。「倫理的な折衝と意思決定の空間」としてのコミュニティ経済というヴィジョンを持っている(Gibson-Graham, 2006; Gibson-Graham et al., 2013)。次章で述べる参加型民主主義に基づく社会連帯経済の取組みと重なるところがある。

実践書としての役割を担う『経済を取り戻す(Take back the economy)』(Gibson-Graham et al., 2013)では、行為主体性や倫理に重きを置きつつ、理念的な青写真や「あるべき姿」を明示するのではなく、コミュニティ経済の「生成の可能性」を探る。こうした観点は、一部の研究者や自治体関係者による内発的発展論に見られる願望的な地域経済論とは一線を画している(山本, 2017; 杉山, 2020)。

「多様な経済」論に初めて接する人は、運動論的な議論とみて拒否感を持つかもしれない。具体的な場所からの思索と実践を伴う「多様な経済」論による提起は、経済学や社会科学の認識や方法

論を考えさせる。なお、「グローバル経済化の抵抗拠点」(山本, 2017)という表現は、市場原理主義的なグローバル化を想定しているとはいえ、「グローバル対ローカルを越えて(Gibson-Graham, 2002)」というギブソン・グラハムの問題設定とは齟齬があるようにも思う。第2章で検討したローカリティ研究の問題意識からすれば、二分法的に論ぜずに、また犠牲者としてのローカルという固定観点に囚われず、ローカルをベースとしてグローバルな変革につなげてゆくという展望が大事となろう。

4. 社会連帯経済とビヤン・コマン(共通善/共通財)

「多様な経済」論と同様に、「経済」に対する常識や発想を根本的に転換させていく必要があると考え、通常考えられがちなものとは異なるもう一つの経済の可能性を探る潮流は他にもある。われわれは、都市・地域経済の再編に向けた新たな展望を得ることを目的として社会連帯経済(ESS: Économie Sociale et Solidaire)を軸に2010年代にフィールド調査してきた成果を『社会連帯経済と都市—フランス・リールの挑戦—』(立見・長尾・三浦, 2021)として公開した。持続可能な経済社会とローカリティ研究に関わって、共同研究での問題意識を紹介していきたい。

フランスは欧州のなかでも「脱工業化」がいち早く進んだ国の一つであり、とりわけ北東部の国境近くに位置するリール地域は、「黄金の30年」と呼ばれる戦後の高度成長期から早くも、工場の移転・閉鎖に伴う深刻な社会・経済的な課題と向き合ってきた。先進諸国の斜陽工業地域(OIA: Old Industrial Areas)の代表的な地域の一つであり、苦境に抗い続けたこの地域における粘り強い挑戦は、社会連帯経済を軸に「もう一つの経済」の仕組みへと結実しつつあるように見えたことから調査に取り組んできた。

ノーベル経済学賞受賞者であるジャン・ティロールによる啓蒙的な著書が『良き社会のための

経済学』として刊行されたが（ティロール, 2018）、その原題は『共通善の経済学（Économie du bien commun）』である。現代社会におけるポピュリズムの台頭に危機をおぼえ、市場と経済学者への「双子の不信」がなぜ生まれるかについて書かれたものである。「社会全体にとって良いこと、すなわち共通善を求める姿勢はどこへ行ってしまったのか。経済学は、共通善の実現にどのように貢献できるのか（ティロール, 2018, p.18）。」という人々の不信の声に対して、ティロールは「分析を通じて、正しく活用すれば経済学がどのように共通善を実現する力になれるか、経済システムが良き社会の実現にどのように役立つか」（ティロール, 2018, p.18）を示した。われわれは、リアルというローカリティでのフィールド調査を踏まえた検討を通じて、共通善の実現を模索した。

ビヤン・コマン（bien commun 共通善／共通財）は、共通善という通常政治の領域において追求される価値を意味すると同時に、共通財という経済の領域に関わる対象をも含意する言葉である。連帯経済の議論をリードしてきたラヴィルが述べるように、現代資本主義においては、個人の自由・自律・特異性は重視されたが、ビヤン・コマンが忘却されてしまったことが問題である（Laville, 2016, p. xxx）。社会連帯経済は、公共空間（espace public）における自由で自律した個人の参加と討議を通じて価値（共通善）を共有し、共通財であるところのものを特定し、それを生産・維持する経済である。ラヴィルらの問題意識と比較して、共通善に関する新古典派的アプローチは、汚染排出権やアクセス権の支払いの形で、専門家＝経済学者によるインセンティブ設計を通じた個人的利益と一般的利益との収斂ないし一致と限定されがちである（ベッシー, 2021）。

フランスでは、2014年に社会連帯経済関連法が成立したことで、制度的枠組みが整備され、社会連帯経済の推進は勢いを増していた。連帯というと、日本語の語感では運動用語となってしまうが、市民のしなやかな繋がりや絆であれば理解さ

れやすいかもしれない（富樫, 2021）。今日一般にフランスにおいて、社会連帯経済は次のような特徴をもつ経済として識別されているといっている（Lacroix et Slitine, 2016；立見, 2018）。第一に、特殊な経済モデルを採用していること、第二に、参加型あるいは民主的ガヴァナンスに基づくこと、第三に、社会連帯経済企業の活動が地域に根付いていることである。

まず「特殊な経済モデル」については、社会連帯経済が互酬性の原理に基づく非営利（ただし non profit ではなく、non for profit であり、利益を出すこと自体は否定されない）の活動を目的とすることに加えて、市場と再分配といった異なる経済領域と接続されたハイブリッドな経済となっていることである。3つの経済は本来的に第2表のような固有の機能様式をもつが、社会連帯経済は互酬性の原理に基づきながら、市場と再分配の経済からも資源を動員する。

次に、参加型／民主的ガヴァナンスは、社会連帯経済にとって、組織の意思決定をめぐる権力の分散を進める上で重要な問題である。社会的経済に属する企業は「一人一票の原則」を採用しており、自ずとこの条件を満たす。また、2014年の法律によって連帯経済のアクターとして承認されるようになった商業企業（商法によって法的資格が与えられる）については、自社が生み出す社会的効用を定義し、社会的目的を保証する「防御柵」を策定せねばならない。加えて、企業内の報酬格差に上限を設け、「一人一票の原則」を遵守している。

最後に、地域との持続的なつながりだが、通常の営利企業がほとんどの場合、顧客を満足させることにとどまるのに対して、社会連帯企業は地域のニーズや雇用創出を重視するのである。

経済学において一般的に論じられる自己調整的市場における価格調整に対して、社会連帯経済ではどのような調整様式が想定されるのだろうか。連帯経済においては、互いに分離された原子状の個人は否定される。互酬的な連帯や人々のつなが

表2 経済行動の多元性と弁別基準

経済行動 弁別基準	市場	再分配	互酬性
特徴的な制度	資本主義的企業	国家 行政組織体 準公的組織	社会連帯経済 アソシアシオン
提供のタイプ	財・サービスの購入	補助金 協約	贈与 ボランティア
アクター間の関係と 交換対象	財の間の等価性に基づく 対称的關係	集権を伴う 階層的関係	人々と対称的集団の關係
支配的原理	個人的利益－利得	一般的利益－義務	贈与と対抗贈与
時間	交換の即時性	持続的關係	社会関係ネットワークの 持続的緊密化

出典：Gardin (2013, p.119) をもとに作成。

りが前提となる。経済活動は、民主的な連帯を促進・実現するための手段であり、したがって、財とサービスの生産・交換は自己調整的市場とは異なる論理に従うことになる。すなわち、互酬性を規範的価値として、私的利益の最大化ではなく、一般利益、より厳密には社会的効用やビヤン・コマン（共通財／共通善）といったものの維持・発展を目指すのである。具体的には、地域の歴史遺産の維持、環境保全、児童保育、困窮者の就労支援、フェアトレード、連帯金融などの活動があげられることが多い。

社会連帯経済は、基本的にはローカルな近接性（proximité）に基づく経済であり、その意味で人々が生活する足元の地域経済について将来像を考える上で示唆に富む試みと位置づけられよう。社会連帯経済は何よりも「近隣サービス（service de proximité）」の生産に関わり、公共空間もまたローカルな空間に根ざしている。こうした意味において連帯経済は、基本的にはローカルな経済なのであり、そして新しい地域発展理論としての可能性を持つものである（立見，2022）。しかしながら、それは、決してローカルに閉じられたものではない。公共空間における討議においても、ある特定の集団にとってのみ利益が享受されるようなビヤン・コマンは正当化されえない。追求されるビヤン・コマンは、よりグローバルな価値、あるいは一般的権利の拡大と両立する場合においてのみ正

当化されうる。社会連帯経済の可能性を探ることは、ローカルとグローバルのありうるべき関係を考えることでもある。

持続可能な経済社会に向けて「脱成長」をキーワードに社会変革を展望する立場（ラトゥーシュ，2020；斎藤，2020）に比べて、社会連帯経済は社会のハイブリッドな編成と現実的なローカルでの実践に重きを置いている。ラトゥーシュが提唱し脱成長プロジェクトの中心的役割を担う「再ローカリゼーション（relocalisation）」（ラトゥーシュ，2020，pp. 116-125）には、一定の共感を抱きつつも「グローバル対ローカル」のもとでのローカルな抵抗を強調する旧来的な発想が色濃いと思う。社会連帯経済は、現代資本主義と同様に個人の自由・自律・特異性は重視しながらも、互酬的連帯や公正といった価値を忘却することなく、ビヤン・コマンの維持・拡大に寄与する経済を目指しているのである。こうしたハイブリッド性は、不確実性の増す今日において非常に現実味のある戦略に映るが、そこでの諸矛盾や力の駆け引きに翻弄されているのもまた現実である。

5. 「グローバルに考え、ローカルに行動する」を乗り越えて

ローカリティ研究をもとにクックは、『『思考は地球規模で、行動はローカルに』というスローガンに固執するのではなくその順序を逆にして、

『思考はローカルに、行動は地球規模で』という考えがおこってくる時代になっている」(クック, 1995, pp. 216-217)と言及した。持続可能な経済社会に向けて、「グローバルに考え、ローカルに行動する」というスローガンが依然としてポピュラーである。本稿において、われわれは「ローカルに考える」重要性とそこから得られる知見について述べてきた。

グローバルは普遍的でローカルは非－理論的で具体的というような二項対立的な図式やグローバルからローカルへという一方向的な思考回路から解放して、ローカルとローカリティについて考えることが必要ではなかろうか。そして、ローカリティ研究の重要性は、決して具体的な事象を掘り下げることだけではないし、狭隘なローカリズムに結びつけることでもない。

「多様な経済」と社会連帯経済をめぐる論点を通して、ローカルスケールで見えてくるものについて取り上げてきた。持続可能な経済社会に向けて、「経済」の捉え方と人間の営みを見直し、経済をつくり直してゆくことが必要となる。市場を通して見える部分だけに傾斜するのではなく、市場や再分配とともに社会連帯経済を含めて経済行動の多元性を認識する必要がある。さらに市場経済についても、アダム・スミス流の「見えざる手」という非人格的なものだけでなく、人々が「声」を出し合い構築してゆくこともより求められよう。「多様な経済」論と社会連帯経済をめぐる議論は、アクターの主体性や倫理的配慮が鍵となるという点で近い問題意識を持っている。

実践や政策においては、万能サイズ (one size fits all) 的な取り組みとか特定の組織やある場所でのベスト・プラクティスを無批判的に流用することを避けなければならない。経済学はどこでも通用するような規範的な答えを、経営学は成長企業のケース・スタディから学ぶことを、求めがちである。「唯一の正しい答えはなく、むしろ答えの多様性がある (Gibson-Graham et al., 2013, p. 197)」ことを認識して研究に取り組むことが、持続可能

な経済社会に向けて求められるのではなかろうか。日常生活の舞台となるローカルな空間的スケールと特殊性をはらむローカリティを探究することは、経済学と関連分野にとって社会の特殊性や多様性を理解する窓口を用意することになるだろう。

【参考文献】

- アミン, アッシュ著、森正人訳 (2008). 「開かれた地域一場所の新しい政治学に向けて」『空間・社会・地理思想』12, 59-72. Amin, Ash (2004). *Regions unbound: Towards a new politics of place*. *Geografiska Annaler*, 86B(1), 33-44.
- ベッシー, クリスチャン著、中原隆幸・須田文明訳 (2021). 「コモンズ＝共通善の歴史とアクチュアリティ」『阪南経済論集』57(1), 179-193. Bessy, Christian (2021). 'Introduction: Historie at actualité des biens communs', in Christian Bessy et Michel Margairaz eds. *Les biens communs en perspectives*. Paris, Editions de la Sorbonne.
- Cooke, Philip ed. (1989). *Localities: The changing face of urban Britain*. London, Unwin Hyman.
- クック, フィリップ著、坂井達朗訳 (1995). 『ポストモダンと地方主義』日本経済評論社. Cooke, Philip (1990). *Back to the future: Modernity, postmodernity and locality*. London, Routledge.
- Gardin, Laurent (2013). 'L'approche socio-économique des associations', in Christian Hoarau et Jean-Louis Laville eds. *La gouvernance des associations: Économie, sociologie, gestion*. Toulouse, érès.
- Gibson-Graham, J.K. (2002). 'Beyond global vs. local: Economic politics outside the binary frame', in Andrew Herod and Melissa W. Wright eds. *Geographies of power: Placing scale*. Oxford, Blackwell.
- Gibson-Graham, J.K. (2006). *A Postcapitalist Politics*. Minneapolis, University of Minnesota Press.
- Gibson-Graham, J.K., Jenny Cameron and Stephen Healy (2013). *Take back the economy: An ethical guide for transforming our communities*. Minneapolis, University of Minnesota Press.
- Harloe, Michael, Chris Pickvance and John Urry eds. (1990) *Place, policy and politics: Do localities matter?* London, Unwin and Hyman.
- 伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編 (2020). 『経済地理学への招待』ミネルヴァ書房.
- 北野収 (2011). 「開発・市場・ローカリティー日本とメキシコの農村で考えたことー」『ラテンアメリカ論集』45, 1-13.
- 久木元美琴 (2019). 「福祉サービスの地理学における『多様な経済』と感情への着目の必要性ー日本における保育・介護サービスを中心にー」『経済地理学年報』65(4), 259-279.
- Lacroix, Géraldine et Romain Slitine (2016). *L'économie*

- sociale et solidaire*. Paris, Presses Universitaires de France.
- ラトゥーシュ, セルジュ著、中野佳裕訳 (2020). 『脱成長』白水社. Latouche, Serge (2019). *La décroissance*. Paris, Presses Universitaires de France.
- Laville, Jean-Louis (2016). *L'économie sociale et solidaire: Pratiques, théories, débats (nouvelle édition)*. Paris, Economie.
- マッシー, ドリーン著、富樫幸一・松橋公治監訳 (2000) 『空間的分業—イギリス経済社会のリストラクチャリング—』古今書院. Massey, Dorren (1995). *Spatial divisions of labour: Social structures and the geography of production, second edition*. Basingstoke, Macmillan.
- マッシー, ドリーン著、森正人・伊澤高志訳 (2014). 『空間のために』月曜社. Massey, Doreen (2005). *For Space*. London, Sage.
- 水岡不二雄編 (2002). 『経済・社会の地理学』有斐閣.
- 長尾謙吉 (2013). 「産業地理の現実と経済地理学の視点」『経済地理学年報』59(4), 438-453.
- 長尾謙吉 (2020). 「地域経済学の回顧と展望—コメント—」『地域経済学研究』39/40, 63-66.
- 中澤高志 (2020a). 「『多様な経済』への希望—地理学者は地域社会にどう貢献できるか?—」『学術の動向』25(8), 10-15.
- 中澤高志 (2020b). 「地方都市でなりわいを創る—大分県佐伯市にみる雇われない働き方の可能性—」『日本労働研究雑誌』62(5), 67-84.
- 大城直樹・丹羽弘一・荒山正彦・長尾謙吉 (1993). 「1980年代後半の人文地理学にみられるいくつかの傾向—イギリスの最近の教科書から—」『地理科学』48(2), 91-103.
- リボリ, ビエトラ著、雨宮寛・今井章子訳 (2006). 『あなたのTシャツはどこから来たのか?—誰も書かなかったグローバリゼーションの真実—』東洋経済新報社. Rivoli, Pietra (2005). *The travels of a t-shirt in the global economy: An economist examines the markets, power and politics of world trade*. Hoboken, N.J., John Wiley & Sons.
- 斎藤幸平 (2020). 『人新生の「資本論」』集英社.
- 坂井豊貴 (2017). 「GDP—「社会のよさ」とは何だろうか」井出英策・宇野重規・坂井豊貴・松沢裕作『大人のための社会科—未来を語るために—』有斐閣, 11-27.
- スティグリッツ, ジョセフ, ジャン＝ポール・フィットゥシ, マルティース・デュラン、経済協力開発機構(OECD) 編、西村美由起訳 (2020). 『GDPを超える幸福の経済学—社会の進歩を測る』明石書店. Stiglitz, Joseph E., Jean-Paul Fitoussi & Martin Durand eds. (2018). *For good measure: Advancing research on well-being metrics beyond GDP*, Paris, OECD Publishing.
- 杉山武志 (2020). 「大都市圏経済の支柱としてのコミュニティ経済」『経済地理学年報』66(4), 299-323.
- 立見淳哉 (2018). 「フランスにおける社会連帯経済の展開—もう一つの経済に向けた試み」『経営研究』

69(2), 19-39.

- 立見淳哉 (2022). 「新しい地域発展理論」小田切徳美編『新しい地域をつくる—持続的農村発展論』岩波書店, 1-20.
- 立見淳哉・長尾謙吉 (2013). 「グローカル化, 格差, コミュニティ—コンヴァンション理論を通じた展望—」『経済学雑誌』113(4), 85-103.
- 立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編 (2021). 『社会連帯経済と都市—フランス・リールの挑戦—』ナカニシヤ出版.
- ティロール, ジャン著、村井章子訳 (2018). 『良き社会のための経済学』日本経済新聞出版社. Tirole, Jean (2016). *Économie du bien commun*, Paris, Presses Universitaires de France.
- 富樫幸一 (2021). 「書評 立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編『社会連帯経済と都市—フランス・リールの挑戦—』」『人文地理』73(3), 392-393.
- 山本大策 (2017). 「サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるか—『多様な経済』論との関連において—」『経済地理学年報』63(1), 60-76.

【執筆者紹介】

長尾謙吉 (ながお けんきち)

1968年生、横浜市立大学文理学部卒業、大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程単位取得退学、文学修士。大阪市立大学経済研究所、同大学大学院経済学研究科を経て、現在専修大学経済学部教授。編著に『社会連帯経済と都市』、『大都市圏の地域産業政策』、共著に『経済・社会の地理学』など。

立見淳哉 (たてみ じゅんや)

1977年生、大阪市立大学文学研究科前期博士課程修了、名古屋大学大学院環境学研究科後期博士課程修了、博士(地理学)。大阪市立大学大学院創造都市研究科を経て、現在大阪市立大学大学院経営学研究科教授。編著に『社会連帯経済と都市』、著書に『産業集積と制度の地理学』。

21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて

Vol.1/No.3 2022年3月31日発行

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 桑名義晴
早稲田大学商学大学院
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F
TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964
E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

©2021 The Union of National Economic Associations in Japan

A Commemorative Project
for the 70th Anniversary of Foundation

Towards the Creation of a Sustainable Economic Society in the 21st Century

The Union of National Economic Associations in Japan

Sustainable management system based
on the harmony between low energy and high diversity
Takaaki KAWANAKA, The University of Tokyo
Hiroshi YAMASHITA, Meiji University
Japan Association for Management Systems

Sustainable Society and Locality Studies
Kenkichi NAGAO, Senshu University,
Junya TATEMI, Osaka City University,
The Japan Association of Economic Geographers

